

財務状況把握の結果概要

中国財務局松江財務事務所財務課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
島根県	安来市

◆基本情報

財政力指数	0.37	標準財政規模(百万円)	14,303
H30.1.1人口(人)	39,409	平成29年度職員数(人)	480
面積(Km ²)	420.93	人口千人当たり職員数(人)	12.2

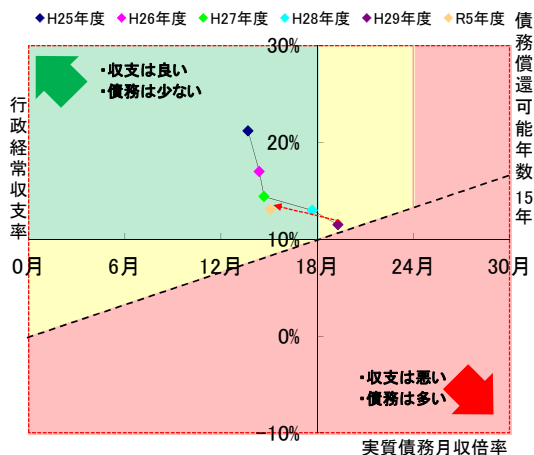
(単位:人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	43,839	5,926	13.5%	25,539	58.3%	12,374	28.2%	3,231	14.0%	7,774	33.7%	11,990	52.0%
H22年国調	41,836	5,438	13.0%	23,626	56.5%	12,760	30.5%	2,646	13.0%	6,322	31.1%	11,338	55.8%
H27年国調	39,528	4,798	12.2%	20,593	52.5%	13,816	35.2%	2,388	12.0%	5,781	29.2%	11,655	58.8%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	島根県平均		12.6%		55.0%		32.5%		8.0%		23.0%		69.0%

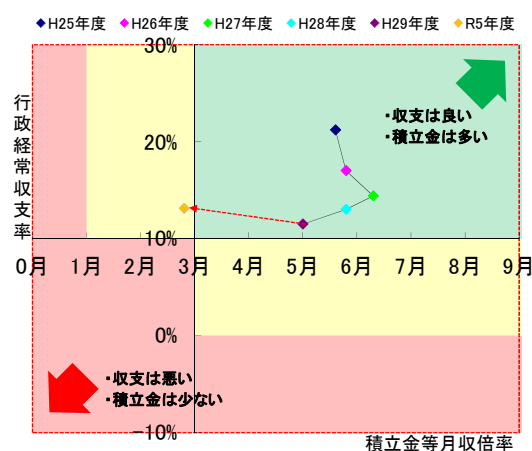
◆ヒアリング等の結果概要

→ 過去5年間の動き → 今後(計画最終年度)の見通し

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】	【要因】	【要因】	✓
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	積立原資が低水準	物件費の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	その他	扶助費の増加	
その他		補助費等・繰出金の増加	
		その他	

◆財務指標の経年推移

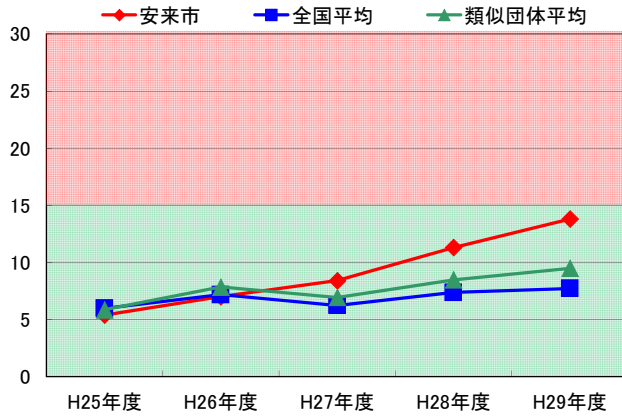
<財務指標>

類似団体区分
都市 I-1

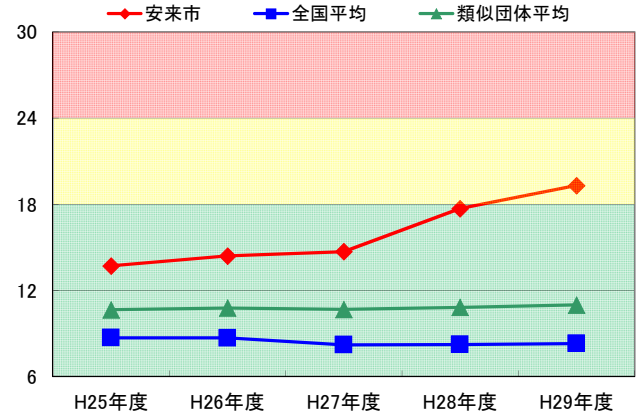
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 島根県 平均値
債務償還可能年数	5.4年	7.0年	8.4年	11.3年	13.8年	9.5年	7.7年	10.8年
実質債務月収倍率	13.7月	14.4月	14.7月	17.7月	19.3月	11.0月	8.3月	16.5月
積立金等月収倍率	5.6月	5.8月	6.3月	5.8月	5.0月	5.8月	7.6月	6.0月
行政経常収支率	21.2%	17.0%	14.4%	13.0%	11.5%	11.6%	11.5%	13.4%

※平均値は、いずれもH29年度

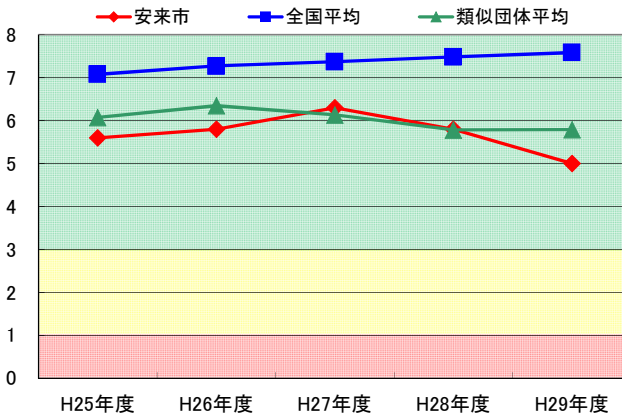
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



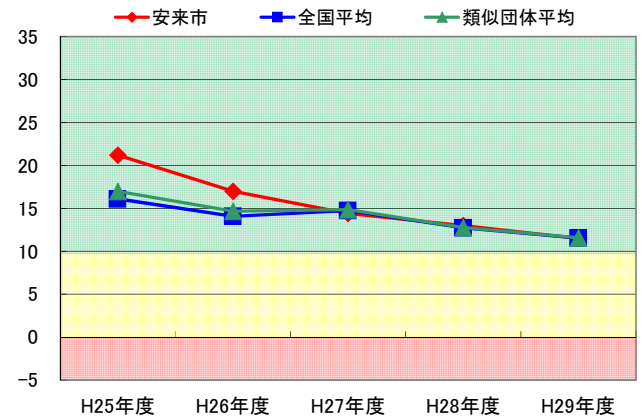
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



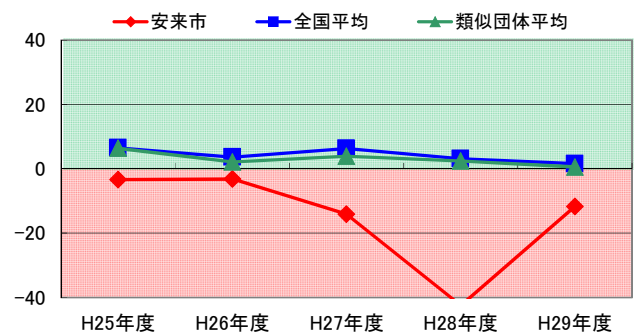
<参考指標>

(H29年度)

健全化判断比率	安来市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.83%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.83%	30.00%
実質公債費比率	15.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	130.7%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]

- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。

3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H29年度の類似区分による。

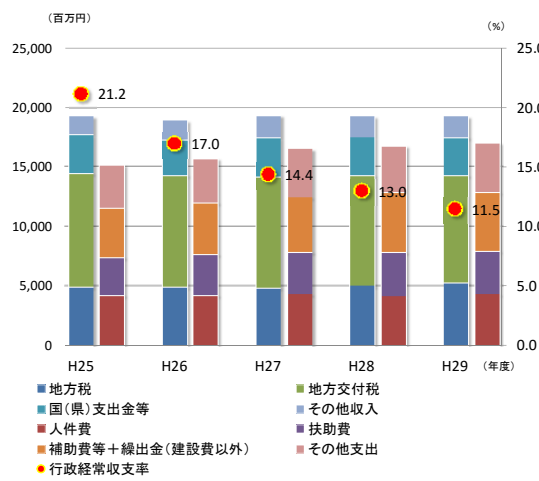
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

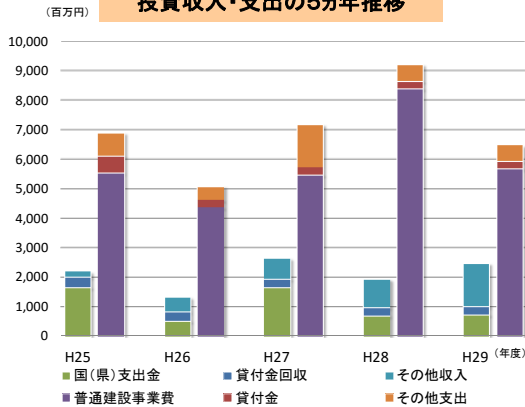
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	構成比	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	4,933	4,965	4,836	5,049	5,304	27.5%	3,754	24.2%
地方譲与税・交付金	689	743	1,066	966	1,025	5.3%	883	5.7%
地方交付税	9,558	9,330	9,330	9,223	8,982	46.6%	6,876	44.4%
国(県)支出金等	3,204	3,012	3,260	3,245	3,213	16.7%	3,156	20.4%
分担金及び負担金・寄附金	170	165	162	140	122	0.6%	285	1.8%
使用料・手数料	659	637	632	605	577	3.0%	364	2.4%
事業等収入	76	79	71	78	44	0.2%	184	1.2%
行政経常収入	19,289	18,930	19,356	19,307	19,267	100.0%	15,502	100.0%
人件費	4,234	4,239	4,373	4,208	4,363	22.6%	2,973	19.2%
物件費	3,107	3,180	3,581	3,447	3,648	18.9%	2,586	16.7%
維持補修費	162	173	189	234	256	1.3%	268	1.7%
扶助費	3,180	3,446	3,502	3,663	3,594	18.7%	3,257	21.0%
補助費等	1,367	1,531	1,746	2,049	2,118	11.0%	2,303	14.9%
繰出金(建設費以外)	2,751	2,783	2,849	2,920	2,830	14.7%	2,063	13.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	392 (3)	353 (3)	312 (1)	264 (2)	226 (3)	1.2%	168 (0)	1.1%
行政経常支出	15,194	15,705	16,553	16,785	17,035	88.4%	13,617	87.8%
行政経常収支	4,095	3,225	2,803	2,522	2,232	11.6%	1,885	12.2%
特別収入	190	210	105	474	724		253	
特別支出	341	355	98	231	335		179	
行政収支(A)	3,944	3,080	2,810	2,765	2,621		1,959	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,668	538	1,662	701	740	29.8%	763	46.2%
分担金及び負担金・寄附金	22	2	20	4	4	0.2%	236	14.3%
財産売却収入	28	8	6	29	41	1.7%	48	2.9%
貸付金回収	350	304	296	290	288	11.6%	179	10.8%
基金取崩	157	495	679	923	1,407	56.8%	423	25.6%
投資収入	2,225	1,346	2,662	1,946	2,480	100.0%	1,649	100.0%
普通建設事業費	5,540	4,383	5,489	8,384	5,679	229.0%	2,965	179.8%
繰出金(建設費)	85	71	72	99	34	1.4%	32	1.9%
投資及び出資金	-	1	-	-	-	0.0%	71	4.3%
貸付金	590	253	255	253	252	10.2%	177	10.7%
基金積立	682	387	1,374	484	532	21.4%	474	28.8%
投資支出	6,897	5,095	7,189	9,220	6,498	262.0%	3,719	225.5%
投資収支	▲4,672	▲3,749	▲4,527	▲7,275	▲4,018	▲162.0%	▲2,070	▲125.5%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	4,042 (974)	4,169 (949)	5,125 (880)	7,643 (701)	4,437 (705)	100.0%	2,163 (503)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	4,042	4,169	5,125	7,643	4,437	100.0%	2,163	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	3,179 (503)	3,223 (584)	3,333 (626)	3,417 (687)	3,513 (715)	79.2%	2,178 (547)	100.7%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	3,179	3,223	3,333	3,417	3,513	79.2%	2,180	100.8%
財務収支	863	946	1,792	4,226	925	20.8%	▲17	▲0.8%
収支合計	136	277	75	▲283	▲472		▲128	
償還後行政収支(A-B)	765	▲143	▲524	▲652	▲891		▲222	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	22,169 (30,593)	22,801 (31,538)	23,764 (33,329)	28,629 (37,554)	31,020 (38,479)		13,931 (21,403)	
積立金等残高	9,019	9,259	10,178	9,456	8,109		7,776	

(百万円)

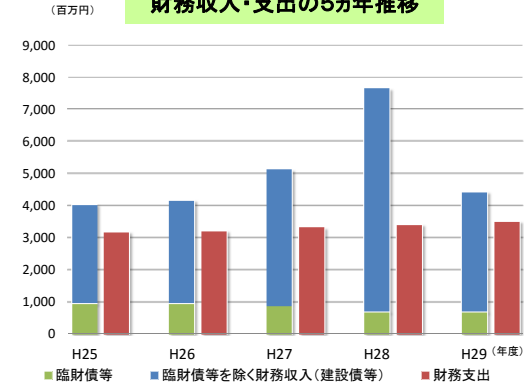
行政経常収入・支出の5カ年推移



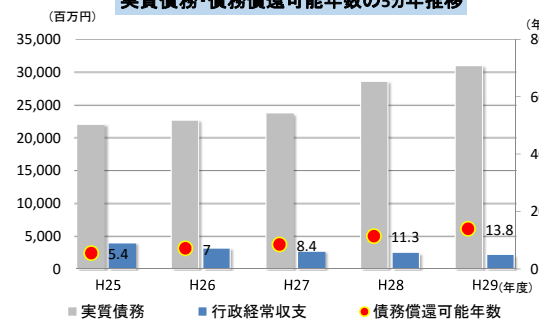
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

・債務償還能力については、やや留意すべき状況にあると考えられる。

[①及び②より債務高水準の状況にはないものの、やや留意すべき状況にある。②及び③より収支低水準の状況にはない。]

①ストック面（債務の水準）

・実質債務月収倍率は、平成26年度以降上昇しており、診断年度である平成29年度では19.3月と基準値である18ヶ月を上回っている。なお、全国平均値は8.3月、類似団体平均値は11.0月となっている。（全国平均、類似団体平均は平成29年度平均値。以下同じ）

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

・行政経常収支率は、平成26年度以降低下しているものの、診断年度である平成29年度では11.5%と基準値である10%を上回っている。なお、全国平均値は11.5%、類似団体平均値は11.6%となっている。

③ストック面とフロー面を組み合わせた指標の状況

・債務償還可能年数は、平成26年度以降上昇しているものの、診断年度である平成29年度では13.8年と基準値である15年未満となっている。なお、全国平均値は7.7年、類似団体平均値は9.5年となっている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

・資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

[①及び②より積立低水準の状況にはない。②及び③より収支低水準の状況にはない。]

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

・積立金月収倍率は、平成28年度以降低下しているものの、診断年度である平成29年度では5.0月と基準値である3ヶ月を上回っている。なお、全国平均値は7.6月、類似団体平均値は5.8月となっている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

・「1. 債務償還能力について」のとおり、収支低水準の状況にはない。

③ストック面とフロー面を組み合わせた指標の状況

・「1. 債務償還能力について」のとおり、債務償還可能年数は、基準値である15年未満となっている。

●財務指標の経年推移

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	類似団体平均値 (H29年度)
債務償還可能年数	6.0年	6.1年	5.2年	5.2年	5.9年	5.4年	7.0年	8.4年	11.3年	13.8年	9.5年
実質債務月収倍率	18.6月	17.7月	15.3月	13.9月	14.0月	13.7月	14.4月	14.7月	17.7月	19.3月	11.0月
積立金等月収倍率	2.8月	2.8月	3.5月	4.4月	5.3月	5.6月	5.8月	6.3月	5.8月	5.0月	5.8月
行政経常収支率	25.5%	24.1%	24.1%	22.3%	19.7%	21.2%	17.0%	14.4%	13.0%	11.5%	11.6%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	投資活動の部における「分担金及び負担金・寄附金」	<p>・ふるさと納税にかかる収入支出を経常的なものでないとしていることから、投資活動の部における「分担金及び負担金・寄附金」のうちふるさと納税にかかる収入を行政活動の部の「行政特別収入（その他）」へ補正。</p> <p>〔平成26年度44百万円、27年度136百万円、28年度364百万円、29年度402百万円減額補正し、同額を「行政特別収入（その他）」増額補正。〕</p>
2	行政活動の部における「物件費」	<p>・ふるさと納税にかかる収入支出を経常的なものでないとしていることから、行政活動の部における「物件費」のうちふるさと納税にかかる支出を「行政特別支出（その他）」に補正。</p> <p>〔平成26年度1百万円、27年度2百万円、28年度19百万円、29年度30百万円減額補正し、同額を「行政特別支出（その他）」増額補正。〕</p>
3	行政活動の部における「補助費等」	<p>・安来市土地開発公社への損失補てんは一過性であることから、行政活動の部における「補助費等」のうち当該支出を「行政特別支出（その他）」に補正。</p> <p>〔平成25年度94百万円減額補正し、同額を「行政特別支出（その他）」増額補正。〕</p> <p>・ふるさと納税にかかる収入支出を経常的なものでないとしていることから、行政活動の部における「補助費等」のうちふるさと納税にかかる支出を「行政特別支出（その他）」に補正。</p> <p>〔平成26年度22百万円、27年度61百万円、28年度158百万円、29年度199百万円減額補正し、同額を「行政特別支出（その他）」増額補正。〕</p>

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	25	5.5年	5.4年
	26	7.1年	7.0年
	27	8.6年	8.4年
	28	12.2年	11.3年
	29	15.4年	13.8年
実質債務月収倍率	25	13.7月	補正前と同じ
	26	14.4月	
	27	14.7月	
	28	17.7月	
	29	19.3月	
積立金等月収倍率	25	5.6月	補正前と同じ
	26	5.8月	
	27	6.3月	
	28	5.8月	
	29	5.0月	
行政経常収支率	25	20.7%	21.2%
	26	16.9%	17.0%
	27	14.1%	14.4%
	28	12.1%	13.0%
	29	10.3%	11.5%

3. 財務の健全性確保に向けた留意事項等について

(1) 財政構造の特徴について

① 収支の状況について

平成 25 年度から平成 29 年度までの行政経常収支率は、21.2%(平成 25 年度)から 11.5%(平成 29 年度)の範囲で推移しており、平成 26 年度以降低下している。

これは、企業業績の好転による地方税収の増加があったものの、合併特例加算措置の段階的縮減などによる地方交付税の減少により行政経常収入が減少したこと、また、病院事業会計への負担金の増加などによる補助費の増加、総合文化ホール等の整備に伴う維持管理費の増加などの物件費の増加、臨時福祉給付金の創設等による扶助費の増加などにより行政経常支出が増加したことから、行政経常収支が減少したことが主な要因と考えられる。

② 債務残高の状況について

平成 25 年度から平成 29 年度までの実質債務月収倍率は、13.7 月(平成 25 年度)から 19.3 月(平成 29 年度)の範囲で推移しており、平成 26 年度以降上昇している。

これは、平成 27 年度以降、総合文化ホール整備事業、新庁舎整備事業、給食センター整備事業など地方債を主要財源とした大規模事業の実施により地方債現在高が大幅に増加したこと、有利子負債相当額について、病院事業会計において患者数の減少を主因に資金不足額(H29 年度末 298 百万円)が発生したこと、庁舎等建設基金などその他特定目的基金の取崩しや収支合計不足による財政調整基金の取崩しにより積立金等残高が減少したことから、実質債務が増加したことが主な要因と考えられる。

(2) 今後の見通し

平成 30 年度(平成 30 年 12 月)に「安来市中期財政計画(平成 31 年度～35 年度)」を策定しており、当該計画を基に算出した財務指標(計画最終年度:平成 35(令和 5)年度)は以下のとおりである。

	指標	平成 29年度	令和 5 年度	備 考
			平成29年度との比較	
(ア)	実質債務 月収倍率	19.3ヶ月	15.1ヶ月 低下(▲4.2ヶ月)	・実質債務は、大規模事業終了に伴い大幅に減少する見通し ・行政経常収入は、地方税の減少を主因に微減となる見通し
(イ)	行政経常 収支率	11.5%	13.1% 上昇 (+1.6ポイント)	・行政経常収入が上記(ア)のとおり微減にとどまる一方、行政経常支出は各種補助金の減少、終了を主因に減少することから、行政経常収支は、増加する見通し ・行政経常収入は、上記のとおり微減となる見通し
(ウ)	債務償還 可能年数	13.8年	9.6年 短期化(▲4.2年)	・実質債務は、上記(ア)のとおり大幅に減少する見通し ・行政経常収支は、上記(イ)のとおり増加する見通し
(エ)	積立金等 月収倍率	5.0ヶ月	2.8ヶ月 低下(▲2.2ヶ月)	・積立金等は、公債費増加による財政調整基金の取り崩しを主因に大幅に減少する見通し ・行政経常収入は、上記(ア)のとおり微減となる見通し

① 債務償還能力について

・債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にないと考えられる。

[(a)及び(c)より債務高水準の状況にはない。(b)及び(c)より収支低水準の状況にはない。]

(a)ストック面(償還すべき債務の水準)

・地方債現在高は、総合文化ホール整備事業、新庁舎整備事業、給食センター整備事業といった大規模事業が終了したことから、10,076 百万円の大幅減少となる見通しである。

・積立金等残高は、大規模事業完了に伴い公債費が大幅に増加すること等から発生する収支合計不足による財政調整基金の取り崩しや家賃補助、子供医療費助成といった定住対策や少子化対策の実施に伴う地域振興基金等の特定目的基金の取り崩しから、3,500 百万円の大幅減少となる見通しである。

・上記のことから、実質債務は、6,860 百万円の大幅減少となる見通しである。

- ・また、行政経常収入は、令和元年度からの地方消費税交付金引き上げや森林環境譲与税新設により地方譲与税・交付金が増加するものの、人口減少による個人住民税の減少や地価下落による固定資産税の減少に伴う地方税の減少から、168百万円の微減となる見通しである。
- ・以上のことから、計画最終年度の実質債務月収倍率は15.1月と診断年度から低下する見通しであり、基準値の18ヶ月未満であることから、留意すべき状況にないと考えられる。

(b)フロー面(償還原資の獲得状況)

- ・行政経常収入は、上記(a)のとおり168百万円の微減となる見通しである。
- ・行政経常支出は、新庁舎や給食センターの整備に伴う維持管理費の増加等により物件費が増加するものの、病院事業会計への負担金の減少や企業立地雇用促進奨励金の減少、定住補助金の終了、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の終了による補助費等の削減から、443百万円減少する見通しである。
- ・上記のことから、行政経常収支は、275百万円増加する見通しである。
- ・以上のことから、計画最終年度の行政経常収支率は13.1%と診断年度から上昇する見通しであり、基準値の10%を上回ることから、留意すべき状況にないと考えられる。

(c)ストック面とフロー面を組み合わせた指標の状況

- ・実質債務は、上記(a)のとおり減少する見通しであり、行政経常収支は、上記(b)のとおり増加する見通しである。
- ・このため、計画最終年度の債務償還可能年数は9.6年と診断年度から短期化する見通しであり、基準値の15年未満であることから、留意すべき状況にないと考えられる。

② 資金繰り状況について

- ・資金繰り状況の今後の見通しについては、やや留意すべき状況にあると考えられる。
- [(a)及び(b)より積立低水準の状況にはないものの、やや留意すべき状況にある。(b)及び(c)より収支低水準の状況にはない。]

(a)ストック面(資金繰り余力の水準)

- ・上記①(a)のとおり、積立金等残高は3,500百万円の大幅減少となり、行政経常収入は168百万円と微減となる見通しである。
- ・このため、計画最終年度の積立金等月収倍率は2.8月と診断年度から低下する見通しであり、基準値の3ヶ月未満となることから、やや留意すべき状況にあると考えられる。

(b)フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

- ・計画最終年度の行政経常収支率は、上記①(b)のとおり、13.1%と診断年度から上昇する見通しであり、基準値の10%を上回ることから、留意すべき状況にないと考えられる。

(c)ストック面とフロー面を組み合わせた指標の状況

- ・実質債務は、上記①(a)のとおり減少する見通しであり、行政経常収支は、上記①(b)のとおり増加する見通しである。
- このため、計画最終年度の債務償還可能年数は9.6年と診断年度から短期化し、基準値の15年未満となる見通しである。

(3) 今後の財政運営に係る留意点等について

① 今後の財政運営について

総合文化ホール整備事業、新庁舎整備事業、給食センター整備事業といった大規模事業の終了に伴い地方債現在高は大幅に減少し、実質債務月収倍率や債務償還可能年数は改善する見通しとなっている。また、維持補修費や補助費等の削減等により行政経常支出が減少し、行政経常収支率も改善する見通しとなっている。

しかしながら、上記(2)②のとおり計画最終年度の積立金等月収倍率は2.8月と低下する見通しであり、基準値の3ヶ月未満となる。これは、大規模事業の完了に伴い公債費が大幅に増加すること等から発生する収支合計不足による財政調整基金の取り崩しや家賃補助、子供医療費助成といった定住対策や少子化対策の実施に伴う地域振興基金等の特定目的基金の取り崩しから、基金残高が大幅に減少するためである。

大規模事業等にかかる起債の償還は令和3年度をピークに減少が見込まれるものの、その時々で発生する行政需要に迅速に対応できるよう歳入確保や歳出抑制に努め、積立金等を確保しておくことが望まれる。

② 公営企業会計の普通会計に及ぼす影響について

普通会計からの下水道事業特別会計・水道事業会計及び病院事業会計に対する繰出比率は、診断年度において、それぞれ5.8%、1.0%、3.8%(※1~3)となっており、いずれも類似団体と比較して劣位となっている(下水道:109位/128団体、水道100位/128団体、病院:109位/128団体)。また、企業債(地方債)現在高のうちの普通会計負担見込額は、診断年度において、18,509百万円(※4~6)と、普通会計地方債現在高(臨時財政対策債等を除く)の29,417百万円の6割に相当する水準となっている。こうしたことから、公営企業会計が普通会計のフロー面・ストック面の両面において、大きな影響を及ぼしているものと考えられる。

他方、財政見通しによると、下水道事業における料金改定を始め、各公営企業における経営改善への取り組みから、計画最終年度においては、いずれの公営企業においても繰出比率は低下(※1~3)し、企業債(地方債)現在高のうちの普通会計負担見込額も縮減(※4~6)することから、公営企業会計の普通会計に及ぼす影響は縮小する見通しとなっている。

上記①のとおり、計画最終年度に向けて積立金等の減少や収支合計不足が続く中、引き続き、公営企業に対する繰出金の縮減や企業債(地方債)の償還にかかる普通会計負担の縮減に資する各種施策に着実に取り組むことが望まれる。

※1 行政経常収入に占める下水道事業への繰出金(含む、建設費)の比率

- ・診断年度 : 1,108百万円/19,267百万円=5.8% (*1,108百万円のうち基準外繰出金75百万円)
- ・計画最終年度 : 994百万円/19,099百万円=5.2%

※2 行政経常収入に占める水道事業への繰出金(含む、出資金・貸付金)の比率

- ・診断年度 : 186百万円/19,267百万円=1.0% (*186百万円のうち基準外繰出金80百万円)
- ・計画最終年度 : 125百万円/19,099百万円=0.7%

※3 行政経常収入に占める病院事業への繰出金(含む、出資金・貸付金)の比率

- ・診断年度 : 738百万円/19,267百万円=3.8% (*738百万円のうち基準外繰出金253百万円)
- ・計画最終年度 : 600百万円/19,099百万円=3.1%

※4 下水道事業特別会計の企業債(地方債)現在高に対する一般会計等からの繰入見込額

- ・診断年度:企業債(地方債)現在高17,726百万円、一般会計等からの繰入見込額14,677百万円(平成29年度「財政状況資料集(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率」による(以下同じ))
- ・計画最終年度:企業債(地方債)現在高17,023百万円、一般会計等からの繰入見込額14,452百万円

※5 水道事業会計の企業債(地方債)現在高に対する一般会計等からの繰入見込額

- ・診断年度:企業債(地方債)現在高6,164百万円、一般会計等からの繰入見込額2,978百万円
- ・計画最終年度:企業債(地方債)現在高6,168百万円、一般会計等からの繰入見込額2,553百万円

※6 病院事業会計の企業債(地方債)現在高に対する一般会計等からの繰入見込額

- ・診断年度:企業債(地方債)現在高1,458百万円、一般会計等からの繰入見込額854百万円
- ・計画最終年度:企業債(地方債)現在高1,007百万円、一般会計等からの繰入見込額616百万円